

日豪シンポジウム基調講演

本日は、この日豪シンポジウムにお招きいただき、誠にありがとうございます。三村会長、そして日豪経済委員会の皆様に、心から深く感謝申し上げる次第です。

戦後、日豪関係の原点は1957年に締結された日豪通商協定にあります。戦争の記憶が生々しく残っていたこの時代に、私の祖父であります岸信介首相がオーストラリア政府代表団を日本に招き、箱根において署名したのが、この協定です。これにより、日本はオーストラリアから良質の鉄鉱石と石炭を輸入することが可能となり、それが日本の高度成長の礎となったことは、皆様よくご承知のとおりであります。また、このときオーストラリアにおいては、安価な日本製品が大量に入ってくることへの警戒感が非常に強かったにもかかわらず、日本経済の将来性を見越して協定を進めるという、当時の政権の英断があったことも、関係者の皆様にはよく知られているところであります。

また、両国が強力な経済的パートナーとしてこれまで歩んできた歴史は、本日の主催者である日豪経済委員会の歴史そのものといっても過言ではございません。三村会長をはじめとして、これまで両国関係の発展にご尽力いただいた関係者の皆様に、深く敬意を表する次第です。

(両国民の親近感)

今日、オーストラリアと日本の両国民は、互いの国に大変良いイメージを持っております。日本での世論調査では、オーストラリアは長年にわたり「好きな国」のトップに位置づけられ、海外旅行や留学で毎年多くの日本国民がオーストラリアを訪れています。また、オーストラリアの世論調査でも、国民が親しみを感じる国として、日本はニュージーランドとイギリスに次いで第3位となっております。北半球に位置するわが国と南半球のオーストラリアとでは、季節が逆になるために大きな温度差がございますが、国民同士の親近感には温度差が無い、両国は紛れもない友好国であります。

(農業と日豪 EPA)

さて、本日は、「わが国の農業改革と日豪 EPA」がテーマであります。農業の発展と自由貿易の促進は、我が国にとっても大変重要な戦略的課題です。農業は人の命の源であり、安全な食

料をできる限り安く、そして安定的に確保するという課題は、本来であれば国家が最も優先的に考えるべき安全保障政策の一つであるはずですが。しかしながら、わが国では長い間、食料安全保障の観点から農業を捉えるという視点が、あまりにも希薄であったと言わざるを得ません。また、農業を産業として捉え、売上高や利益の拡大を目指す経営戦略を描くといった、他の産業分野では当たり前の意識を著しく欠いた時代が長く続いて参りました。

自由貿易の推進というグローバルな流れのなかで、今日、日本の農業は以前にも増して厳しい状況に置かれていると言ってよいでしょう。全体として国際的な価格競争力を持たないと言われるわが国の農産物を、いかにして自由貿易の流れのなかに位置づけるかという課題は、容易に解決できるものではありません。しかし、その可能性を追求していかなければなりません。

現在わが国は農業政策を抜本的に見直す作業を進めており、夏を目処に具体的な中間報告が国民に示される予定となっております。それは、80兆円の規模を持つと言われるわが国の農業を、国家戦略の重要分野の一つと位置づけるとともに、農業に従事する国民が、農業で十分に生計を立てることができる構造を作り上げる、という目標を盛り込んだものになるでしょう。農業問題は、農村問題であり、地域活性化問題でもあります。また、雇用問題であり、環境問題であり、国民の健康問題でもあるといったように、これに取り組むことは、幅広い国民生活と国家の方向性に大きく関わって参ります。これらの問題は、いずれも現在わが国が抱えている大きな課題であります。その点において、農業のあり方を真剣に議論し、次の策を打ち出すことは、まさに時代の要請と言って良いでしょう。

(イノベーションとオープン)

さて、私が内閣総理大臣時代にまとめました、「新経済成長戦略」のキーワードは「イノベーション」と「オープン」でありました。そして、そのなかで私は農産物輸出の拡大を国家産業戦略の重要な要素の一つに位置づけております。

まずは、この「イノベーション」という言葉について、若干説明させていただきます。「イノベーション」という言葉は、政治家としての私の基本思想に関わる重要な概念であります。総理在任中、私は「イノベーション」を国家の成長戦略の柱と位置づけ、長期の戦略指針である「イノベーショ

ン 25」を策定いたしました。研究開発、社会システム改革、人材育成などに重点を置き、2025 年までを視野に入れた短期・中期、長期の政策構想が、この「イノベーション 25」であります。この構想は技術革新に焦点を当てておりますが、私の考える「イノベーション」は、それだけを意味するものではありません。それは、社会のあらゆる面において従来型の考え方を見直し、新しい時代に相応しい取り組みを始めるという「発想の革新」、「発想のイノベーション」をも意味しています。

例えば、日本は既に人口減少社会に突入しております。現在 1 億 2800 万の我が国の人口は、2050 年には 1 億人にまで減少すると予測されています。50 年前には世界 5 位の規模であった日本の人口は、現在は 10 位、そして 2050 年には 15 位にまで低下するとの予測もございます。

総人口の減少は、生産人口、そして消費人口の低下を意味します。そうしたなかでわが国が国際競争力を維持し、経済成長を実現することは容易なことではありません。よって、技術革新を進め、労働生産性を高めるとともに、人口が増え続ける世界を視野に入れた市場開拓に取り組まなければならないでしょう。そのとき、もう一つのキーワードである「オープン」という言葉が重要になります。

自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) はまさに「オープン」な貿易体制を支えるカギとなるものです。日豪 EPA 交渉は、私が総理大臣に在任中であった 2006 年 12 月、当時のハワード首相との間で交渉開始に合意し、これまでに 8 回の交渉が行われております。2006 年の合意に至る過程で、また、実際の交渉においても、農産物の貿易自由化をめぐる意見の相違が最も大きな壁となっております。この壁はきわめて高く、一時は交渉に入ることすら危ぶまれたほどです。

オーストラリアは世界有数の農産物輸出国であり、日本にも穀物から食肉、乳製品、果物に至るまで多くの農産物を輸出しております。一方、わが国は「食料輸入大国」でありますから、両国の利害の相違はきわめて大きいものがあります。

いかにしてこの相違を小さくしていくか、7 月に開催が予定されている次回の会合では、日本とオーストラリアがともに現実的な解決策を見いだすよう、一層努力していかなければなりません。

オープンな市場における公平な競争を追求しながら、一方で、先ほど触れました食料安全保障の観点から農業を捉えることも必要です。交渉の結果として、両国民にもある程度の負担を求めざるを得ない状況が生まれてくるかもしれません。そうした状況のなかで、国民の負担を最小限にとどめ、負担を遙かに上回る恩恵を生み出すことができるかが最大の課題であり、それに向けた「発想のイノベーション」が求められているのです。

(日本農業の可能性)

日本の農業にも可能性は十分にあります。今日では、味覚に優れ、安全性が高い日本の農産物が、徐々にではありますが世界各国で人気を集めております。そして、そうした潜在力を持つ作物は日本各地に数多くあります。

私の選挙区は山口県の下関市と長門市であります。下関市はふぐをはじめとする海産物で大変有名ですが、古くからの野菜の産地でもあります。例えば市内の垢田地区で栽培されている「垢田トマト」は小振りのトマトですが、その甘い味で大変人気があり、デザートやイタリア料理の食材としても好評を得ております。

このような農産物は日本全国にございます。私は、そうした魅力ある農産物を、アジアを中心とした海外の市場にもっと積極的に売り込んでいくという、強力な取り組みが必要だと考えております。そして、各国の市場がオープンであることは、日本の農業が国際的な成功を収めるために欠くことのできない条件となります。そうした点を踏まえ、農業という一大産業をわが国の経済成長に活かすよう、私は今後も、党内で、また政府に対しても強く働きかけていきたいと考えております。

(日豪安全保障協力)

さて、せっかくスピーチの機会をいただきましたので、本日は包括的な日豪関係の発展と課題についてもお話しさせていただきたいと思っております。

これまで述べて参りました経済・通商関係と比較しますと、政治・安全保障面での両国の関係はさらに大きな発展の余地を残しております。そして、特に近年、両国の安全保障協力は着実に進歩を遂げていると言ってよいでしょう。イラク復興に向けて豪州軍と自衛隊が現地でもともに

活動したことは、その顕著な例であります。憲法上の制約を受けたわが国自衛隊の活動が一人の犠牲者も出さずに完遂することができた背景には、豪州軍の勇敢なる兵士の皆さんがいたことをわが国の国民はよく知っております。この場をお借りして、改めて豪州軍の皆様にご感謝申し上げます。

日豪両国の安全保障協力はその他にも多くの成果を挙げております。2004 年末に発生したスマトラ沖地震、およびインド洋津波の被災地に、日豪両国はいち早く救援部隊を送り、米国やインドなどとも協力し、大きな貢献を果たしました。また核軍縮の推進と核拡散の防止に向けても両国は緊密なパートナーであります。

去る 5 月 25 日、北朝鮮が再び核実験を強行し、短距離ミサイルを日本海に発射いたしました。国際社会は北朝鮮の度重なる暴挙を決して許してはなりません。金正日体制に核兵器をはじめとする大量破壊兵器への野望を放棄させるため、我々はこれからも「圧力と対話」の原則を貫いていかなければならないのです。世界的なウランの産出国であるオーストラリアと、唯一の被爆国にして高度な原子力技術を持つわが国は、核関連物質の拡散防止と核軍縮に大きな責務を持っています。アメリカのブッシュ前大統領が 2003 年に打ち出した「拡散安全保障イニシアティブ」、いわゆる PSI に関して、日豪両国は開始当初からのメンバーとして協力を重ねており、日本で行われた 2 回の訓練にはオーストラリアの艦船が参加しております。

さらに、ラッド首相の提案により設置された「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」には、日本の川口順子元外相とオーストラリアのエバンス元外相が共同議長に就任し、今年 10 月に広島で第 4 回会合が開催されることが決まっております。

アメリカのオバマ大統領は、先の演説で核軍縮に向けて取り組む姿勢を明確に示しております。また、私が知るオバマ政権関係者の間では、ブッシュ前政権が始めた PSI が有効な取り組みであるとして高く評価されております。ともに米国の同盟国である日豪両国の関係は、安全保障面での協力の拡大をより一層推進していく可能性に満ちているのです。

(価値を共有する日豪と米国、インド)

私はこうした日豪協力の拡大、また日豪米三カ国の協力拡大をかねてから重視して参りまし

た。私は日本の立場を明確にする「主張する外交」と、自由、民主主義、基本的人権、法の支配を重視する「価値観外交」を提唱してまいりました。この「主張する外交」と「価値観外交」を具体的に推進するうえで、私は当初から、同盟国である米国とともに、オーストラリアをきわめて重要なパートナーと想定しておりました。

総理在任中、私は、当時のハワード首相とともに、2007年の3月に「日豪安保共同宣言」を発表し、続く6月に、「日豪2プラス2」と呼ばれる外務・防衛閣僚協議を開催いたしました。

さらには、9月に日豪米の三カ国首脳会議をシドニーにおいて開催しております。オーストラリアは日本がアメリカ以外で2プラス2形式の協議を持つ唯一の国であります。昨年末には2回目の会合が開催され、テロの脅威や災害救援に関する秘密情報の共有について本格的に協議することなどで合意しております。さらに、アジア太平洋地域で日豪米の対話が重要との認識で一致いたしました。

価値観を共有するという点では、日豪米の枠組みにインドを加えた協力拡大も非常に重要です。アジア・太平洋地域の民主主義大国である日豪印、つまり「アジアのデモクラティック 3」とアメリカとの協力を拡大することは、四カ国が共有する理念や価値をアジア地域に拡大していくことでもあり、それはこの地域に暮らす人々に必ず恩恵をもたらすでしょう。まずは、四カ国による高官レベルの会合を開催し、いずれは外相会合・首脳会合を実現することを目標に、その可能性を今後も模索していくべきではないでしょうか。

(世界のなかの日豪関係：NATOとの協力、地球温暖化対策)

いまや、日豪両国の関係は「世界のための日豪関係」と言ってよい段階にあります。

2007年1月、私は日本の首相として初めてNATO理事会において演説いたしました。それに先立つ、2006年11月、NATOは首脳会議において、日豪両国などを想定した域外の「コンタクト国」との連携を進めていくと宣言しております。そうしたなかで、日本の首相がNATO理事会において演説したことは、決して偶然ではありません。昨年8月にロシアとグルジアの間で武力衝突が発生し、これをめぐりロシアと米欧諸国が鋭く対立したことにより、NATOの連携拡大構想は今のところ明確な進展を見せておりませんが、そうした公式の枠組みの外でも、NATOと日豪両

国が連携する舞台は世界に数多くあります。

一つは、アフガニスタン情勢であります。NATO 諸国とオーストラリアは既に軍を投入していますが、日本の民間人専門家も現地で復興事業に当たってまいりました。そして、日本政府は先頃、NATO がアフガニスタンで展開する「地方復興チーム」、いわゆる PRT に、4 名の文民要員を派遣することを決定いたしました。この 4 名の文民は日本政府が初めてアフガニスタンに派遣する政府職員となります。私は NATO 本部での演説で、日本政府としてこの PRT に協力する強い意志を表明いたしました。残念ながら自衛隊の派遣については、まだ乗り越えるべき課題がありますが、これまで資金提供にとどまっていた政府の対応が、いよいよ人的貢献に拡大したことは評価すべき第一歩と言ってよいでしょう。アフガニスタン情勢はきわめて厳しい状況にありますが、責任ある大国として、日本はオーストラリアとともに、アメリカ、そして NATO 諸国との協力をさらに拡大し、アフガニスタン、さらにはその隣国パキスタンが安定を取り戻すために力を尽くしていくべきなのです。

安全保障に関しては、ソマリア沖の海賊対策もきわめて重大な問題であります。ここでも、NATO 諸国や日豪両国はそれぞれ艦船を派遣し、航海の安全を守る活動に従事しております。こうした国際的な共同行動を、より円滑に、安全に、そして効果的に進めていくために、日豪両国が果たす役割はきわめて大きいと言えます。

さらに、まさに地球規模の課題である温暖化対策においても、日豪協力の推進は必須であります。オーストラリアは 2007 年 12 月に京都議定書を批准いたしました。批准の是非をめぐっては国内でも大きな論争があったと承知しております。そうした議論を乗り越えて、CO2 の主要排出国であるオーストラリアが温暖化対策の国際的な流れに加わったことを、私は心から歓迎しております。今年の年末には、2013 年以降の新たな枠組み、いわゆる「ポスト京都」の枠組みを話し合う国際会議がデンマークで開催されます。先進的な省エネ技術を持つ日本と、地球温暖化の影響を最も強く受ける国の一つといわれるオーストラリアは、次のルール作りに向けた協力を加速していく必要があります。

(日豪両国と中国: リーダーのあるべき姿)

さて、去る4月半ばに、私はワシントンを訪問いたしました。そこで、現在のオバマ政権関係者のみならず、チェニー前副大統領をはじめとするブッシュ前政権関係者とも会談し、現在の世界情勢と今後の日米同盟のあり方について具体的なアイデアを交換して参りました。詳細についてはこの場では控えさせていただきますが、議論の中心はやはり中国とどのように向き合っていくかという点にありました。

中国といえば、ラッド首相が大学で中国史を専攻し、北京語を自在に操ることは日本でもよく知られております。よって、ラッド政権は中国への傾斜を強めるとの観測が、我が国でもかなり大きく報道された時期がありました。しかし、現実はどうでしょうか。確かに経済・貿易の面では豪中関係はより一層親密度を増していると言ってよいでしょう。しかし、同時に、ラッド首相は2008年4月の訪中時に北京大学で行った講演で、チベットの人権侵害への懸念を明確に語っております。また、先頃9年ぶりに発表された豪州版『国防白書』は、中国が着実に軍備の近代化を進めていることに、はっきりと警戒感を示しています。

中国の人権問題に関するラッド首相の認識や、この『国防白書』が指摘していることは、私がかねてから主張してきたことと軌を一にしております。日本のいわゆる「親中派」と呼ばれる人たちは、私のそうした主張を批判し、「安倍晋三が首相になったら日中関係は崩壊する」などと喧伝していました。しかし、私は首相としての最初の訪問国に中国を選び、日中がともに「戦略的互惠関係」を追求するという点で合意いたしました。多くの人がこれに驚いたようですが、それは全く驚くに値しないことです。経済、環境、エネルギー問題などで、日中が互いに相手を必要としていることは明らかであったからです。いまではこの「戦略的互惠関係」という言葉は、新たな日中関係を規定する言葉として定着しております。それは「親中」や「反中」という感情に任せた外交を拒否し、冷静な判断で日本の国益を追求する戦略外交の始まりでありました。

アメリカの神学者でありますラインホルド・ニーバーは、外交においては「ヘビのような賢明さと、ハトのような柔和さ」がどちらも必要であり、そのバランスが重要であると述べています。「親中派」と見られてきたラッド首相が、ときに中国にきわめて厳しい姿勢を示すことも、「反中派」のレッテルを貼られてきた、私、安倍晋三が、「政冷」と言われた日中関係を新たな段階に進める

一步を踏み出したことも、戦略的国益を考える国家のリーダーとして当然のことです。

私にも中国の各界にたくさんの友人がおります。現在、中国を代表するシンクタンクの代表団が来日しておりますが、私はそうした皆さんともかねて意見交換を続けてまいりました。そのなかで確信したことは、中国との関係においては、互いの戦略的な利益を追求しながら、同時に要求すべきことは要求する、批判すべきことは批判するという姿勢を忘れてはならないということです。これは中国だけに当てはまることではありません。友情だけに頼るのではなく、互いに自らの利益を主張しつつ、合意点を見つけることこそが、国家間関係の基礎であり、そうした技こそが政治の神髄であり、政治家の意志の問題であると私は考えております。

中国の存在感は今後も一層大きくなっていくでしょう。アジア・太平洋地域の民主主義国である日豪両国は、アメリカとの緊密な連携のもと、さらにはインドとも力を合わせ、中国を正しい方向に導いていく重大な役割を担っていかなければなりません。

(むすび)

さて、本日は、シンポジウムのテーマを超えて、幅広い日豪関係の強化に向けた私の考えを述べさせていただきました。日豪両国が今後、その関係をさらに一段高いフェーズへと引き上げていくためには、両国ともになすべきことが数多くあると思います。

まずは両国が互いに魅力ある国家であり続けなければなりません。繰り返しになりますが、それは単に親近感があるだけではなく、日本とつきあうことがオーストラリアの利益になる、そしてその逆もまた然り、という関係を維持・発展させていくことに他なりません。

その為には、政治家も経営者もときには大きなそして、苦しい決断を求められます。現在の経済危機克服の為にも同じ事が求められていると言えるでしょう。普遍的価値観を共有し、両国の発展、地域や世界の平和と繁栄という目的を共有する両国が叡智を結集し、リーダーが勇気を持って正しい決断をすれば、必ず未来は開かれると信じています。